

パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針（事務局案）

I パーソナルデータの利活用に関する制度見直しの背景及び趣旨

我が国の個人情報保護制度については、これまで国民生活審議会や消費者委員会個人情報保護専門調査会等において様々な課題が指摘され、議論されてきたところであるが、具体的な解決に至っていないものもある。これまで行ってきた検討で蓄積された知見を活かし、時代の変化に合った制度の見直し、改善が求められている。

今年で個人情報保護法の制定から10年を迎えるが、情報通信技術の進展は、多種多様かつ膨大なデータ、いわゆるビッグデータを収集・分析することを可能にし、特に利用価値が高いとされているパーソナルデータについて、個人情報保護法制定時には想定されていなかった利活用が行われるようになってきており、個人情報やプライバシーに関する社会的な状況は大きく変化している。その中で、個人情報やプライバシーという概念が広く認識され、消費者のプライバシー意識が高まってきている一方で、事業者が個人情報保護法を遵守していたとしても、プライバシーに係る社会的な批判を受けるケースも見受けられるところである。

さらに、企業活動がグローバル化する中、情報通信技術の普及により、クラウドサービスなど国境を越えた情報の流通が極めて容易になってきている。国内に世界中のデータが集積し得る事業環境の整備を進めるためにも、海外における情報の利用・流通とプライバシー保護の双方を確保するための取組に配慮し、制度の国際的な調和を図る必要がある（EU：「データ保護規則」提案、米国：「消費者プライバシー権利章典」公表、OECD：「OECDプライバシーガイドライン」改正など）。

このような状況の変化を踏まえ、個人情報及びプライバシーを保護しつつ、民間の力を最大限引き出し、新ビジネスや新サービスの創出、既存産業の活性化が促進されるような環境を整備するとともに、国際的に見て遜色のないパーソナルデータの利活用ルールの明確化と制度の見直しを早急に進めることが必要である。

II パーソナルデータの利活用に関する制度見直しの方向性

このような背景・趣旨を踏まえ、個人情報及びプライバシーを保護しつつ、パーソナルデータの利活用を促進するための制度見直しに関する主な方向性については、次の通り考えるものとする。

1. ビッグデータ時代におけるパーソナルデータ利活用の実態に即した見直し

- ・ プライバシーに配慮したパーソナルデータの利用・流通を促進するため、一定水準まで個人が特定される可能性を低減した個人データについては、新たな類型を創設し、柔軟な取扱いを認めるとともに、これを取り扱う事業者が負うべき義務を法定する。
- ・ 共同利用やオプトアウトなど第三者提供の例外措置の要件の明確化、利用目的の事後的な拡大を可能とするための手続きの整備等の検討を行う。

2. プライバシー保護に対する個人の期待に応える見直し

- 適切なプライバシー保護を実現するため、保護すべきパーソナルデータの範囲、個人情報の開示及び訂正（追加又は削除を含む。）等における本人関与の在り方、小規模な個人情報取扱事業者の取扱い、プライバシー影響評価の導入、データ取得時における手続きの標準化等について検討を行う。
- 専門的知識の集中化、機動的な法執行の確保、及び諸外国の制度との整合を図るため、独立した執行機関（第三者機関）を設置する。第三者機関に行政処分等の権限を付与するとともに、抑止的な効果を期待するものとして、罰則の在り方、法解釈・運用の事前相談の在り方等を検討する。
さらに、これらの対応と併せて、個人情報及びプライバシーの保護を有効に機能させるため、事業者が自主的に行っているパーソナルデータの保護の取組を評価し、十分な規律に服することが担保される、マルチステークホルダープロセス[※]の考え方を活かした民間主導の枠組みの構築を検討することにより、パーソナルデータ利活用のルールが遵守される仕組みを整備する。

※マルチステークホルダープロセス：国、企業、消費者、有識者などの関係者が参画するオープンなプロセスでルール策定等を行う方法のこと。

3. グローバル化に対応する見直し

- プライバシーに配慮したパーソナルデータの利活用は、グローバルに対処すべき課題であり、我が国の事業者がグローバルに適切なパーソナルデータの共有、移転等を行えるようにするため、諸外国の制度や国際社会の現状を踏まえた国際的に調和の取れた制度を検討するとともに、第三国へのデータ移転の際の確実な保護対策等について検討を行う。
- 国境を越えた情報流通の実態を踏まえた海外事業者に対する国内法の適用等について検討を行う。

以上の方向性に基づき、パーソナルデータの利活用に関する制度の見直しを進める。

III パーソナルデータの利活用に関する制度見直し事項

1. 第三者機関（プライバシー・コミッショナー）の設置

独立した第三者機関（いわゆる三条委員会）を設置し、パーソナルデータの保護と利活用に関する分野横断的な統一見解の提示、事前相談、苦情処理、行政処分の実施などの対応を迅速かつ適切にできる体制を整備する。

その際、実効的な執行が確保されるよう、社会保障・税番号制度における「特定個人情報保護委員会」の機能・権限の拡張や現行の主務大臣制の機能を踏まえ、既存の組織、権限等

との関係を整理する。

2. 一定水準まで個人が特定される可能性を低減した個人データの取扱い

一定水準まで個人が特定される可能性を低減した個人データは、元のデータと比べて、情報漏洩時のプライバシーへの影響が小さいこと等を踏まえ、パーソナルデータに係る新たな類型を創設し、本人の同意なく第三者に提供する等の柔軟な取扱いを可能とするとともに、これを取扱う事業者が負うべき義務を法定する。

※技術検討ワーキンググループからの報告を踏まえて検討。

3. 国際的な調和を図るために必要な事項

＜国際制度との調和＞

諸外国の制度や国際社会の現状を踏まえ、国際的に調和の取れた制度とし、日本企業が円滑かつグローバルに事業が展開できる環境を整備するとともに、海外事業者に対する国内法の適用や新たに設置する第三者機関による国際的な執行協力等を実現するための検討を行う。

＜第三国への越境移転の制限＞

グローバルな情報の利用・流通を阻害することがないように配慮しつつ、プライバシー保護とのバランスを考慮し、パーソナルデータの保護水準が十分でない第三国への情報移転を制限することについて検討を行う。

＜開示、削除等の在り方＞

本人の自身の情報への適正かつ適時の関与の機会を確保することが、本人の不安感を払しょくするとともに、事業の透明性を確保することにもつながることから、取得した個人情報の本人による開示、訂正（追加又は削除を含む。）、利用停止（消去又は提供の停止を含む。）等の請求を確実に履行できる手段について検討する。

＜パーソナルデータ利活用のルール遵守の仕組みの構築＞

新たに設置する第三者機関に行政処分等の権限を付与するとともに、抑止的な効果を期待するものとして、罰則の在り方等を検討し、パーソナルデータ利活用のルールを遵守する仕組みを整備する。

＜小規模な個人情報取扱事業者の取扱い＞

本人のプライバシーへの影響については、取扱うデータの量ではなくデータの質によるものであることから、現行制度で適用除外となっている小規模事業者の要件とされる個人情報データベースを構成する個人情報の数が5,000件未満とする要件の見直しを検討する。その際、小規模事業者の負担軽減についても併せて検討する。

4. プライバシー保護等に配慮した情報の利用・流通のために実現すべき事項

＜パーソナルデータの保護の目的の明確化＞

パーソナルデータの保護は、その利活用の「公益」という観点も考慮しつつ、「プライバ

シーを保護するために行うものである」という基本理念を明確にすることを検討する。

＜保護されるパーソナルデータの範囲の明確化＞

保護されるパーソナルデータの範囲については、実質的に個人が特定される可能性を有するものとし、プライバシー保護という基本理念を踏まえて判断するものとする。

また、プライバシー性が極めて高い「センシティブデータ」については、新たな類型を設け、それぞれの特性に応じた取扱いを行うこととする。

なお、高度に専門的な知見が必要とされる分野におけるパーソナルデータの取扱いについては、関係機関が専門的知見を持って対応すること等について検討する。

＜プライバシーに配慮したパーソナルデータの適正利用・流通のための手続き等の在り方＞

利用目的の拡大にあたって事業者が取るべき手続きや第三者提供における本人同意原則の例外規定（オプトアウト、共同利用等）の在り方について検討するとともに、パーソナルデータ取得時におけるルールの充実（同意取得手続きの標準化等）について検討する。

また、個人情報取扱事業者における個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報の漏えいやその他の事態の発生の危険性や影響に関する評価（プライバシー影響評価）の実施、公表等について、評価事項・基準、評価対象、実施方法、評価方法等の具体化を特定個人情報保護委員会が行う特定個人情報保護評価の仕組みを参考に検討する。

IV 継続的に対応の方向性について検討を行う事項

行政機関、独立行政法人等、地方公共団体が保有する個人情報の取扱いについては、関係法令や関係機関等が広範に及ぶことから、その対応の方向性について引き続き検討を行うこととする。

V 今後の進め方

本方針に基づき、詳細な制度設計を含めた検討を加速させる。検討結果に応じて、平成 26 年（2014 年）年 6 月までに、法改正の内容を大綱として取りまとめ、平成 27 年（2015 年）通常国会への法案提出を目指すこととする。

パーソナルデータの活用に関する制度見直し ロードマップ

パーソナルデータの活用に関する制度見直しのロードマップ	2013年 (平成25年)	<p>12月 制度見直し方針決定</p> <p>制度見直し方針(案)作成</p>	2015年 (平成27年)	<p>1月 通常国会に法案提出</p>
	2014年 (平成26年)	<p>6月 大綱決定・公表</p> <p>大綱作成</p> <p>パブリックコメント</p> <p>法案作成</p>		

※ 欧米を含めた諸外国の制度についても現在変更に向けた作業が行われているため、これらとの整合性を取るためある程度までの時間が必要となる。

(例：EUデータ保護規則案 2014年4月に欧州議会本会議で採択の見込み)